

経済・金融 フラッシュ

インドネシア 4-6 月期GDP: 前年同期比+6.5% ～インフレ抑制に成功、高成長を実現

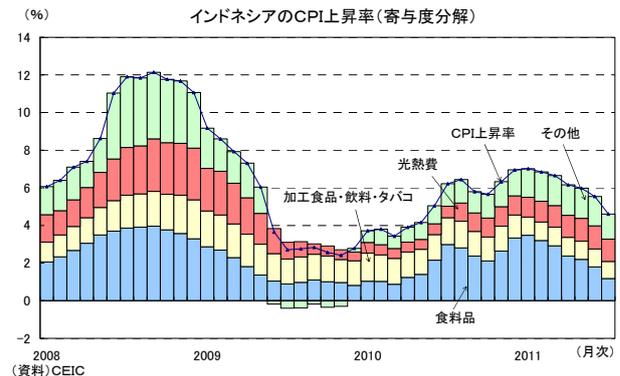
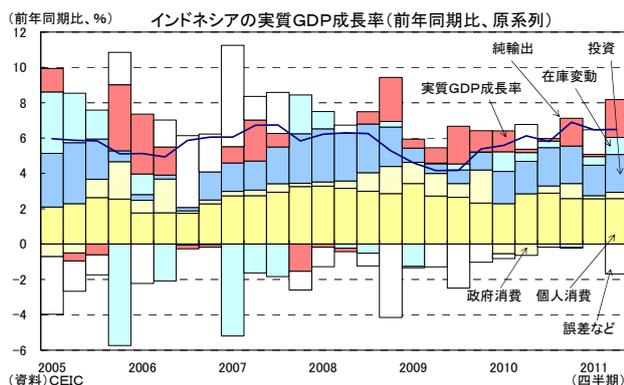
経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 内需と外需、バランスのとれた成長

インドネシア中央統計庁（BPS）は8月5日、4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.5%の増加となり1-3月期（前年同期比+6.5%）に引き続き順調に拡大を続けている。

インドネシアは、外需と内需でバランスの良い成長を実現している。内需については個人消費（前年同期比+4.6%）と投資（同+9.2%）を中心に成長を牽引しており、外需についても輸出が前年同期比+17.4%と高い伸びを見せ、成長率を押し上げている¹。



2. 通貨高というインフレ抑制策

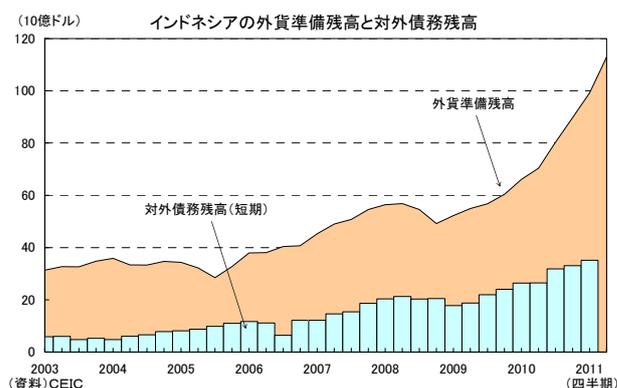
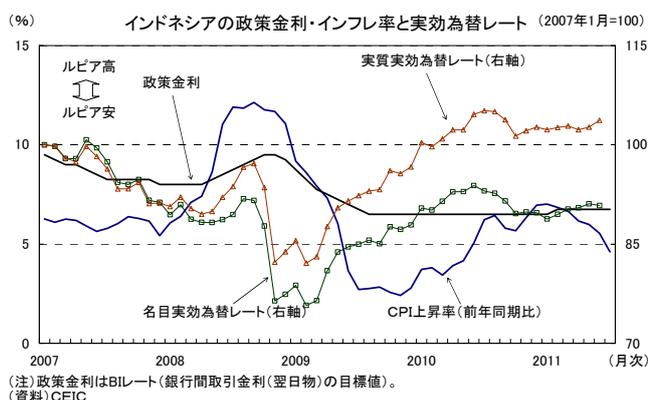
さて、中国やインドなど高成長を期待される新興国においては、高いインフレ率が成長の足かせとして指摘される。そんな中、インドネシアはインフレに上手く対処し、順風満帆な経済成長を遂げていると言える。2010年後半から2011年初めには悪天候による食料品価格の上昇で、消費者物価指数（CPI）上昇率が7%を超えた時期も見られたが、食料品にかかる関税の撤廃などの政府による政策と、通貨高を容認して輸入物価の上昇を抑制する中央銀行の政策によって、現在のインフレ率は6月のCPI上昇率で4.6%と中銀のターゲット（ $5.0 \pm 1.0\%$ ）の下方に位置するまで低下している。

アジア新興国では、インフレ対策のための利上げを余儀無くされている国も多いが、インドネシアは、政策金利を引き上げることなくインフレを抑制しており、他のアジア新興国とは異なる。そ

¹ 輸入も成長しているため、純輸出で見たとときのGDP成長率への寄与度は各期により差が生じているが、輸出・輸入ともに高成長を見せている。2010年以降は輸出・輸入ともに、ほぼすべての期において、前年同期比プラス2桁台の成長を遂げた（唯一、2010年7-9月期の輸出が前年同期比+9.6%であった）。

してこれが、インドネシアが成長を鈍化させることなく高成長を維持している理由と考えられる。ただし、通貨高による輸入インフレの抑制策が積極的に実施できたのはインドネシア特有の要因にあると考えられる。資源国であり、主要輸出品目も石油、液化天然ガス（LNG）、石炭などの燃料、油脂やゴムなどの原材料が多いため、中央銀行は通貨高による競争力低下と輸出量の減少を懸念せず、輸入インフレ抑制に踏み切れたもの推測される²。加えて、同国の輸出依存度は他の新興国と比較して低いため、輸出が若干減少したとしても経済成長へ及ぼす影響が軽微であったことも、通貨高がインフレ抑制策として上手く機能している背景にあると考えられる。

上記のように通貨高というインフレ抑制策を効果的に用いることができたインドネシアでは、金融危機以降、ほとんど利上げを実施することがなく、低金利による内需拡大という恩恵を授かることができた。経済成長に伴い中間所得層が拡大する中で、借入が低金利で可能であるという環境に恵まれ、2011 年前半は自動車などの耐久消費財を中心に個人消費が活発となった³。一方、政府は石油やLNG、ゴムなどの資源分野での生産性や加工技術の向上、それらの輸送インフラの改善などに力を入れており、経済開発に意欲的である。また、官民連携での開発や海外からの投資を歓迎する姿勢を見せるなど、投資需要も底堅く、インドネシアは引き続き好調な経済成長が見込まれる。



（補足）金融市場について

インドネシアでは、上記のように経済に対する成長期待から、海外の資本流入が増加しており、短期的な資本の流出入が起きる可能性がある。1990 年代後半の通貨危機の経験から中央銀行は規制を設けるなど、金融市場の不安定な動きに対して警戒し、事前に対応を実施している⁴。また外貨準備も豊富に保有しており、通貨危機のような事態が発生する可能性は低い。ただし、これらの対策は危機の抑止とはなるが、金融資産の値動き幅を抑制する効果としては限定的と思われる。

したがって、実体経済は堅調な成長が見込まれている一方で、海外資本の流出入によって、金融市場が短期的に大きく変動する可能性が存在していると言える。

² 例えば、日本の企業は、インドネシアからのLNG輸入について、十年単位で契約を結んでおり、インドネシアから見れば価格変動にかかわらず一定量の輸出が見込まれる。ただし一方で、価格が変動しても輸出量があまり変化しないことは、価格が下落しても（量が増えずに）輸出額の減少に直結するというリスクも抱えていることになる。なお、インドネシアでは燃料価格を規制しており、これもインフレ抑制要因となっている。ただし、インドネシアでは経済が発展し、国内のエネルギー資源への需要から、石油製品などはかなりの部分を輸入に依存している。したがって、エネルギー価格の上昇による補助金負担の増加という問題は生じている。

³ マクロ的には耐久消費財の普及本格化が期待できる所得水準（1人当たりGDPで3000ドル）を突破した。

⁴ 例えば、信用力が高く流動性にすぐれ、短期的な投資家が好んで購入していた中央銀行短期証券（SBI）に対し最低6ヵ月保有期間を義務付けることなどを実施した。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。